

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
7月商業動態統計 (速報、8/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+2.4% (<+0.1%) 前年比+1.3% (<▲2.3%)	7月の小売業販売額は前年比+2.4%と、5ヵ月連続で増加。業種別にみると、燃料小売業、自動車小売業などが増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+1.3%と、2ヵ月ぶりの増加。百貨店が同+4.6%と2ヵ月ぶりのプラスとなったほか、スーパーも同+0.2%と6ヵ月ぶりの増加。 経済産業省は、基調判断を「横ばい傾向にある」に据え置き。
7月鉱工業指数 (速報、8/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予定調査 8月見込み 9月見込み 経済産業省先行き試算値 8月見込み	前月比▲1.5% 前月比▲0.6% 前月比▲0.6% 前月比+1.2% 前月比+3.4% 前月比+1.0% 前月比+0.1%	7月の鉱工業生産指数は前月比▲1.5%と2ヵ月ぶりの低下。世界的な半導体不足により自動車工業が減産したことがマイナスに寄与。 生産予測調査では、8月が前月比+3.4%、9月が同+1.0%となる見込み。新型コロナの感染再拡大や半導体不足の影響が重石となるものの、生産の拡大傾向は維持すると予測。予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、8月は同+0.1%の増産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直している」に据え置き。
7月労働力調査 (速報、8/31) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 7月一般職業紹介状況 (8/31) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 190万人 前月差▲12万人 1.15倍 前月差+0.02ポイント 1.98倍 前月差▲0.10ポイント	7月の完全失業率は、2.8%と前月から▲0.1%ポイント低下し、2ヵ月連続の改善。就業者数が前月差+42万人増加したほか、完全失業者数は同▲12万人減少し、失業率を押し下げ。 7月の有効求人倍率は、前月差+0.02ポイントと2ヵ月連続で上昇。有効求職者数が前月比▲0.5%減少した一方、有効求人数は同+1.5%と増加したことが求人倍率を押し上げ。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月差▲0.10ポイントと2ヵ月連続で低下。新規求職申込件数は前月比+3.5%と増加した一方、新規求人数が同▲1.1%と減少。
7月住宅着工統計 (8/31) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 7月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+6.9% 前月比+8.0% 前月比+1.4% 前月比+14.2% 92.6万戸 前年比+6.7% (<+20.8%)	7月の新設住宅着工戸数は、前月比+6.9%と3ヵ月ぶりの増加。利用関係別にみると、分譲住宅が大幅に増加したほか、持家や貸家も押し上げに寄与。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比+6.7%と5ヵ月連続で増加。用途別では、倉庫が減少したものの、事務所、店舗、工場で増加。用途別では、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業が減少したものの、製造業、卸売業・小売業など幅広くプラスに寄与。
8月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、9/1)	前年比▲2.5% (<▲6.4%) (軽自動車含む)	8月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は、前年比▲2.5%と2ヵ月連続の減少。内訳をみると、普通車が同+12.3%増加したものの、軽自動車 (除く貨物車) が同▲12.8%、小型車が同▲6.5%減少し、全体を下押し。

4～6月期法人企業統計季報 (9/1)		4～6月期の売上高は、全産業ベースで前期比▲0.1%と2四半期連続の減収。業種別にみると、製造業は、財輸出の回復を背景に、輸送機械や情報通信機械を中心に堅調に推移し、同+2.0%の増収。一方、非製造業は、度重なる緊急事態宣言の発令による消費の下振れを背景に、同▲0.9%と2四半期連続の減収。
売上高(金融・保険業を除く全産業)	前期比▲0.1%	<p>經常利益は、製造業を中心とした売上高の増加が押し上げに寄与し、全産業ベースで同+1.8%と4四半期連続の増益。</p> <p>設備投資は、全産業ベースで+3.2%と2四半期連続の増加。新型コロナ禍で先送りしていた投資を再開する動きが広がっている模様。</p>
うち製造業	前期比+2.0%	
うち非製造業	前期比▲0.9%	
經常利益(金融・保険業を除く全産業)	前期比+1.8%	
うち製造業	前期比+7.4%	
うち非製造業	前期比▲1.9%	
設備投資(金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)	前期比+3.2%	
うち製造業	前期比+3.9%	
うち非製造業	前期比+2.8%	

※〈 〉は前月の前年比

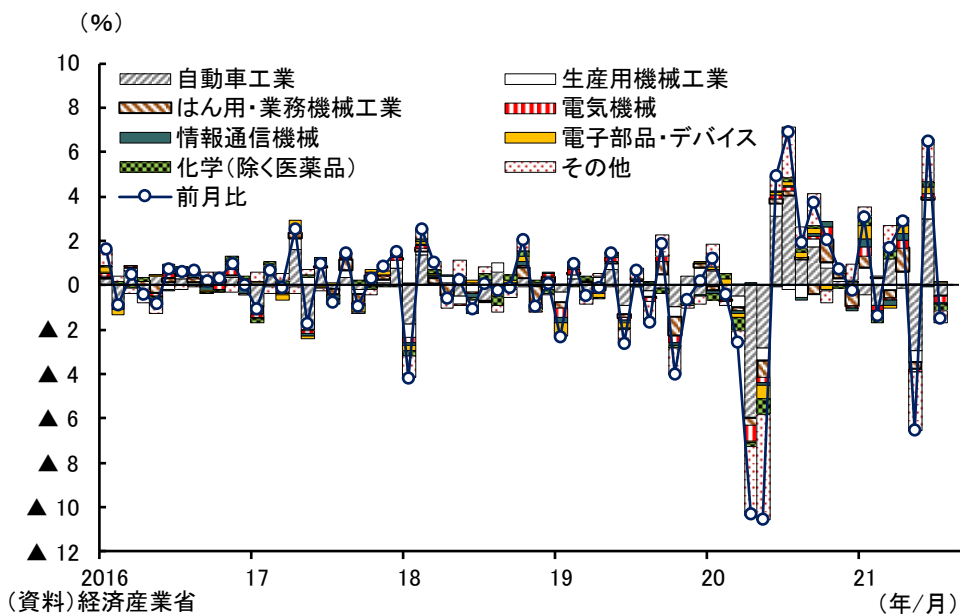
<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断
わが国経済は、一部で停滞感が残るものの、総じて持ち直しの動き。4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.3%と、緊急事態宣言下においても輸出や設備投資、個人消費が増加しており、景気下押し圧力は限定的。
(2) 当面の見通し
先行きを展望すると、海外経済の回復を背景に、輸出や設備投資が堅調に推移し、プラス成長が続く見通し。もっとも、緊急事態宣言の対象地域が21都道府県に拡大するなど、新型コロナの感染拡大を抑えるための活動制限が景気回復の重石に。足許でワクチン接種が進展するなか、活動制限が解除されれば、景気の持ち直しが明確化する見通し。

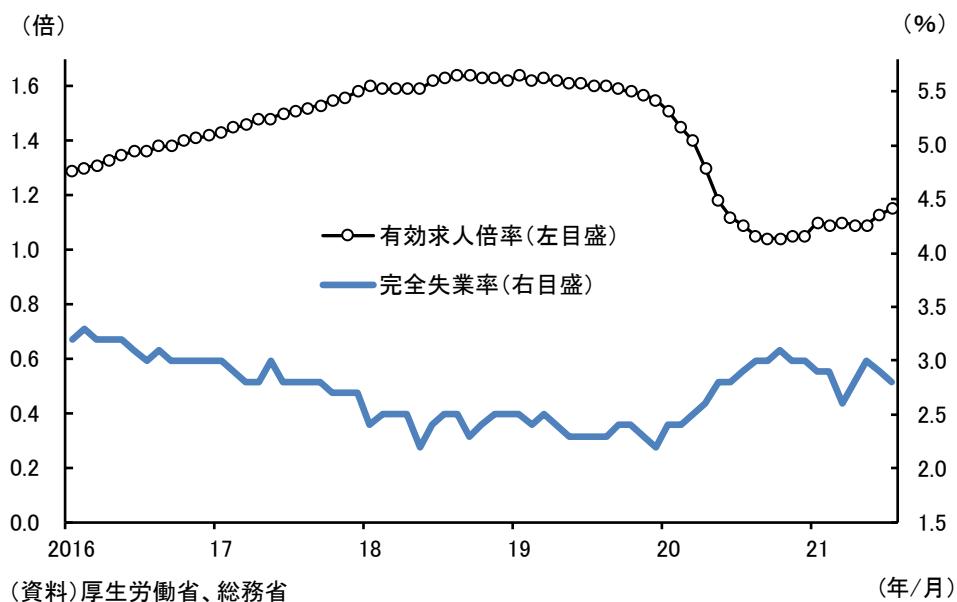
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
9/7 (火)	7月 家計調査 7月 景気動向指数 7月 毎月勤労統計	総務省 内閣府 厚生労働省
9/8 (水)	4～6月期 GDP (2次速報) 7月 国際収支 8月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省 内閣府
9/9 (木)	8月 マネーストック	日本銀行

(図表1) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表2) 失業率と有効求人倍率(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/9/3

	2020年度	2021年					
		1～3		4～6		7～8	
		1～3	4～6	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 2.9> (▲ 1.0)	< 1.1> (19.9)	<▲ 6.5> (21.1)	< 6.5> (23.0)	<▲ 1.5> (11.6)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 2.0> (▲ 1.4)	< 0.7> (18.8)	<▲ 5.5> (21.5)	< 4.8> (19.2)	<▲ 0.6> (10.8)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	<▲ 1.3> (▲ 9.8)	< 0.9> (▲ 5.0)	<▲ 1.1> (▲ 8.7)	< 2.1> (▲ 5.0)	<▲ 0.6> (▲ 4.3)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲ 4.5> (▲ 6.4)	<▲ 1.2> (▲ 24.0)	< 1.3> (▲ 27.7)	<▲ 0.3> (▲ 21.5)	< 1.2> (▲ 13.0)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	95.6	96.7	92.5	98.2		
第3次産業活動指数	(▲ 6.9)	< 3.2> (▲ 3.0)	< 1.2> (7.4)	<▲ 6.8> (10.0)	< 6.2> (2.9)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	<▲ 5.3> (▲ 2.5)	< 4.6> (12.6)	< 7.8> (12.2)	<▲ 1.5> (18.6)		
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(9.5)	(16.3)	(▲ 4.3)	(34.1)	(6.4)	
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 1.1)	(▲ 2.2)	(6.3)	(0.7)	(▲ 9.9)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	83.0 (▲ 1.6)	87.5 (8.1)	87.5 (9.9)	86.6 (7.3)	92.6 (9.9)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 2.5)	(6.1)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(▲ 1.9)	(7.1)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 1.7)	(6.2)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(▲ 1.1)	(7.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 6.2)	(76.9)	(65.2)	(▲ 1.6)	(4.2)	
チェーンストア売上高	(0.7)	(0.1)	(3.5)	(2.9)	(1.7)	(4.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(4.2)	(24.9)	(50.0)	(4.5)	(▲ 6.4)	(▲ 2.5)
完全失業率	2.90	2.83	2.91	2.98	2.94	2.75	
有効求人倍率	1.10	1.10	1.10	1.09	1.13	1.15	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(▲ 0.3)	(1.0)	(1.9)	(0.1)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(▲ 6.6)	(19.1)	(27.6)	(18.8)		
常用雇用 (〃)	(0.7)	(0.6)	(1.5)	(1.8)	(1.6)		
企業倒産件数	7,163	1,554	1,490	472	541	476	
前年差	▲1468	▲610	▲347	158	▲239	▲313	
M2 (平残)	(8.1)	(9.5)	(7.6)	(7.9)	(5.8)	(5.2)	
広義流動性 (平残)	(4.9)	(5.7)	(6.6)	(7.2)	(5.9)	(5.5)	
経常収支 (兆円)	18.25	6.26	4.21	1.98	0.91		
前年差	▲0.67	0.72	2.78	0.91	0.76		
通関貿易収支 (兆円)	1.30	0.54	0.43	▲0.19	0.38	0.44	
前年差	2.58	0.73	2.52	0.66	0.67	0.45	
通関輸出 (兆円)	69.49	19.20	20.66	6.26	7.22	7.36	
(▲ 8.4)	(6.0)	(45.0)	(49.6)	(48.6)	(37.0)		
輸出数量	(▲ 9.5)	(4.5)	(34.4)	(38.5)	(37.2)	(25.2)	
輸出価格	(1.0)	(1.3)	(7.9)	(8.0)	(8.3)	(9.5)	
通関輸入 (兆円)	68.19	18.65	20.23	6.45	6.84	6.92	
(▲ 11.6)	(▲ 1.9)	(23.8)	(28.0)	(32.8)	(28.5)		
輸入数量	(▲ 3.5)	(5.8)	(5.3)	(6.9)	(8.2)	(2.1)	
輸入価格	(▲ 8.7)	(▲ 4.1)	(17.9)	(19.7)	(22.7)	(25.9)	
金融収支 (兆円)	15.51	5.10	1.82	2.70	▲0.64		
前年差	▲5.29	0.12	0.24	2.07	▲0.98		
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.1> (0.1)	< 0.2> (1.3)	<▲ 0.1> (1.5)	< 0.1> (1.3)	< 0.2> (1.1)	

	2020年度	企業物価			
		国内		輸出	輸入
		前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1	
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9	
2020/7～9	0.8	▲0.8	▲2.1	▲11.4	
10～12	▲0.2	▲2.1	▲1.8	▲10.5	
2021/1～3	1.5	▲0.3	1.7	▲1.6	
4～6	2.5	4.7	10.5	23.1	
2020/7	0.5	▲1.0	▲3.2	▲12.7	
8	0.2	▲0.6	▲1.6	▲11.1	
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3	
10	▲0.2	▲2.1	▲1.9	▲10.9	
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.7	
12	0.5	▲2.0	▲1.5	▲9.8	
2021/1	0.5	▲1.5	▲0.8	▲7.2	
2	0.5	▲0.6	0.4	▲3.0	
3	1.0	1.2	5.6	5.8	
4	1.0	3.9	8.6	15.4	
5	0.7	5.1	11.3	25.9	
6	0.6	5.0	11.5	28.4	
7	1.1	5.6	11.2	27.9	

全国	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.3		▲0.4
2020/7～9	▲0.1	0.0	▲0.2	▲0.3
10～12	▲0.5	▲0.9	▲0.2	▲0.9
2021/1～3	0.3	▲0.5	0.3	▲0.5
4～6	▲0.5	▲0.7	▲0.5	▲0.6
2020/8	0.1	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.2	0.0	▲0.1	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.3	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.2	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.7	0.3	▲0.7
2	▲0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
3	0.1	▲0.4	0.2	▲0.3
4	▲0.8	▲1.1	▲0.9	▲0.9
5	0.3	▲0.8	0.3	▲0.6
6	0.1	▲0.5	0.0	▲0.5
7	0.2	▲0.3	0.3	▲0.2
8				

東京 都区部	消費者物価			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/6	0.0	▲0.5	▲0.1	▲0.6
7	0.2	▲0.4	0.3	▲0.3
8	0.0	▲0.4	0.0	0.0

	2020年度	2020年				2021年	
		1～3		4～6		1～3	4～6
		1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6
業況判断D1		▲8	▲34	▲27	▲10	5	14
大企業・製造							
非製造		8	▲17	▲12	▲5	▲1	1
中小企業・製造		▲15	▲45	▲44	▲27	▲13	▲7
非製造		▲1	▲26	▲22	▲12	▲11	▲9
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	(▲ 3.0)	(10.4)
経常利益	(▲ 12.0)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	(26.0)	(93.9)
売上高経常利益率	(▲ 4.6)	4.6	4.4	4.0	5.6	6.0	7.7
実質GDP		<▲ 0.6>	<▲ 7.9>	< 5.3>	< 2.8>	<▲ 0.9>	< 0.3>
(2015年連鎖価格)	(▲ 4.5)	(▲ 2.1)	(▲ 10.1)	(▲ 5.6)	(▲ 1.0)	(▲ 1.3)	(7.5)
名目GDP		<▲ 0.5>	<▲ 7.6>	< 5.4>	< 2.3>	<▲ 1.0>	< 0.1>
	(▲ 3.9)	(▲ 1.1)	(▲ 8.9)	(▲ 4.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.4)	(6.7)

	2020/6	景気動向指数 (2015年=100)		
		先行	一致	遅行
		先行	一致	遅行
2020/6	83.6	77.9	93.2	
7	87.2	81.0	92.4	
8	89.6	82.3	91.7	
9	93.2	85.0	91.5	
10	95.1	88.6	91.3	
11	97.1	88.8	91.0	
12	97.5	89.2	90.7	
2021/1	98.3	91.4	91.0	
2	99.2	89.9	90.8	
3	102.4	92.9	93.5	
4	103.8	95.3	93.6	
5	102.6	92.1	92.3	
6	104.1	94.5	93.4	

(注) < >内は季節調整前前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社